

1. インターバンク市場

先週のインターバンク市場は、一部の業態から試し取りが数日に渡って行われたことで、無担保コールO/N加重平均レートが0.08%近辺となる日が多く見られた。その一方で、年金保険料・法人税揚げなどの要因が4日にあったものの、大手地銀はやや調達意欲を減退させるなど、試し取りを除いた資金需要はさほど強くない一週間であった。ターム物は1W~1Mで大手行のビッドが散見された。固定金利方式の共通担保資金供給オペは3日と6日に3M・8,000億円度でオファーされたものの、それぞれの応札は1,280億円と1,220億円に留まるなど、資金需要の弱さが伺える結果となった。米ドル資金供給オペは4日に2本オファーされ、1W物に100万ドルの応札があった。

今週は、10日に30Y発行、14日に年金定時払いが予定されている。基本的には、調達意欲は弱めであろう。その一方で、一部業態からの突発的な試し取りも想定され、無担保コールO/Nの平均レートが引き上げられる日もあろう。

2. オープン市場

先週の短国市場は、短国買入オペによって堅調に推移する中、新興国通貨安に絡んだ逃避資金も加わり相場はジリ高で推移した。足元ファンディングレートは、週初は先々週の買入オペ実施による安心感から低位で推移。6日には10日に国債の発行日が重なっていることで目線はやや切りあがった。しかし、7日に買入オペが実施され、再び足元レートが低下しやすい地合いとなった。オペの結果は、平均落札利回▲0.002%、按分落札利回▲0.004%、按分率13.2%となった。新発の入札は2度実施され、5日の6M物は、最高・平均共に落札利回0.0501%、按分比率83.7656%となり、入札結果発表後にはショートカバーから0.044%まで買い進まれた。6日の3M物は、最高落札利回0.0501%、平均落札利回0.0493%、按分率35.3326%と堅調な結果。週末の気配は、期内物:0.045%、3M:0.045~0.05%、6M:0.04~0.05%、1Y:0.045~0.05%となっている。

CP市場は、調達を積極的に推し進める発行体が少ないながらも、ノンバンクや石油業態から大型発行が散発的に実施された。期内物が発行の中心となっており、案件が少ない3月末越え物は、根強い購入ニーズから逆イールドが常態化している。a-1格の発行レートは月内0.09~0.10%後半、3月末越え0.09%台と落ち着いている。週間の発行総額は、入札ベースで7,300億円程度。週末の発行残高は16兆2,000億円程度が見込まれている。5日に実施されたCP等買入オペは、予定通り4,000億円度でオファーされた。対象銘柄が少なかったことから、足切りレートがある程度低下することが予想されたものの、結果は按分落札レート0.085%、平均落札レート0.088%と共に小幅低下にとどまった。

今週の短国市場は、3M物の入札が13日に予定されている。絶対値が低下していることから、横ばい圏の結果が予想される。CP市場は、先週同様に期越え物へのニーズが高いことから、引続き逆イールドの状態が続くものと考えられる。

3. 資金需給および国債等

銀行券は週間で800億円程度の還収超見通し。財政資金は、14日の年金定時払いを中心に4兆3,800億円程度の払い超見通し。以上により、今週の資金需給(日銀調節を除く)は週間で4兆4,600億円程度の資金余剰を予想する。国債・借入金(日銀償還を除く)の動きは次の通り。＜10日＞TB3M;償還55,500億円・発行57,000億円/TB6M;償還27,700億円・発行35,000億円/30Y;発行5,000億円 ＜12日＞交付税特会借入;期日10,500億円・新規10,500億円 ＜14日＞流動性供給;発行3,000億円

2014年	銀行券要因	財政等要因	資金過不足	オ ペ	期日	新規実行	オペ合計	実質過不足
2/10 (月)	800	△ 20,200	△ 19,400	全店共通(固) CP買入 ETF買入	△ 3,200 △ 600	1,200 3,900 100	1,400	△ 18,000
2/11 (火)	建国記念日							
2/12 (水)	1,000	2,000	3,000	短国買入 国債買入		20,000 3,100	23,100	26,100
2/13 (木)	0	△ 3,000	△ 3,000				0	△ 3,000
2/14 (金)	△ 1,000	65,000	64,000				0	64,000
週 間 合 計	800	43,800	44,600		△ 3,800	28,300	24,500	69,100

(注) 上表の2/10は日銀予想、2/12以降は当社予想。

	国内主要経済指標	国債等入札予定	海外主要経済指標
2/10 (月)	12月の国際収支 (財務省所管・日銀作成 8:50) 12月の特定サービス産業動態統計速報(経済産業省 13:30) 1月の消費動向調査(月次、内閣府 14:00) 1月の景気ウォッチャー調査(内閣府 15:00)		
2/11 (火)	建国記念日		12月の米卸売売上高
2/12 (水)	12月の機械受注統計 (内閣府 8:50) 12月の第3次産業活動指数(経済産業省 8:50) 1月のマネーストック(日銀 8:50)	流動性供給 3,000億円 2/14発行	1月の米財政収支
2/13 (木)	1月の企業物価指数(日銀 8:50)	TB3M 57,000億円 2/17発行	12月の米企業在庫 1月の米小売売上高
2/14 (金)	12月のマネタリーサーベイ(日銀 8:50)	5Y 27,000億円 2/18発行	1月の米鉱工業生産・設備稼働率 2月のミシガン大消費者信頼感指数速報

本資料の内容は、十分信頼し得る情報・データ等に基づいて作成しておりますが、内容の正確性については弊社がこれを保証するものではありません。掲載内容のタイトル・日時・地域等につきましては、お取引先様各位にて別途ご確認戴きますよう、何卒宜しくお願い申し上げます。

金融商品のお取引には価格変動等によるリスクがあります。金融商品のお取引には手数料等をご負担頂くものがあります。

金融商品取引法に基づきお渡しする書面や目論見書をよくお読みください。

セントラル短資株式会社 登録金融機関 関東財務局長(登金)第526号 日本証券業協会加入